

矢野明正会長が再任 昨年度の施工延長78 km

全国防草ブ
ック工業会

全国防草ブロック工業会(会長)矢野明正氏は、このほど第9回総会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため議案審議は書面で行われ、3日までに令和元年度活動経過報告、会計報告、令和2年度活動計画案予算案などが原案通り可決承認された。



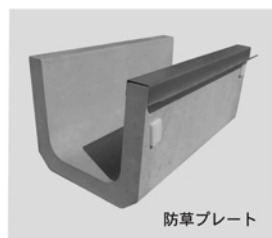
矢野会長

●総会「不透明感が漂う今こそ、会員社が協力し自信を持って積極的な営業活動」

総会の書面開催にあたり矢野明正会長(矢野コンクリート工業)は「新型コロナウイルスの影響で、第9回目の総会は書面で開催することになりました。総会には年一度、会員各社が一堂に会して情報交換を行う貴重な場でもあり非常に残念ですが、今は一日も早いコロナ禍の収束を祈るばかりです。さて当工業会は昨年度も活発な活動を展開し、全国9会場の展示会やシンポジウムで防草ブロックの技術をPRしました。ま

た宇都宮大学構内には野外操作実験施設が完成し、宇都宮大学・雑草と里山の科学教育研究センターとの実証研究が始まりました。今年度は既に多くのイベントが中止になり、工業会の活動も先が見通せない状況で、公共工事の発注動向も気になるところです。しかし、防草ブロックの技術は学識経験者による第三者機関から高い評価を受けて、これまで8つの賞を受賞しています。それだけに発注機関にとって採用しやすい技術と言えます。不透明感が漂う新年度となつてしまいましたが、引き続き会員各社が協力し自信を持って積極的な営業活動を展開すると共に、防草ブロックのCO2排出削減効果にも注目したいと思います。会員各社の業績がさらに向上することを祈念して、またとなく挨拶いたします。今年度は役員改選期にあたり、書面審議により矢野会長の再任が

決まりました。また川中洋太郎氏(大有コンクリート工業)が監事から理事に回り、後任の監事は諸橋通夫氏(アドヴァン)氏が選任された。同工業会では昨年度、施工延長100 km、販売額3億円を目標に掲げて販促促進に取り組み、施工延長は78.1 km(前期比7.9%増)、施工件数366件(同22.0%増)、売上高2億8500万円(同4.5%増)、累計の施工延長は424 km1692件となった。また新たに既設側溝の防草対策技術「防草プレート」を開発し、展示会などでPR活動を展開した。防草プレートは防草切れ構造を持つ鋼製のアタッチメント。既設構造の側面から成長する雑草の防草対策を目的として開発した。既設の構造物や水路側壁部など、現場構造に合わせた加工が可能で簡単に本体設置できる。既存側溝の場合、本体天端部に防草プレートを被せて張りコンクリートなどを行うと、防草ブロックと同様に植物が自ら成長を抑制する。昨年9月には新潟市内の排水路修繕工事で試験施工を実施して、効果を確認した。



防草プレート

同工業会には、新たに北海道支部(7月)、神奈川県支部(同、埼玉支部(4月))の3支部が設立され、同工業会の支部組織は21北海道▽栃木県▽群馬県▽茨城県▽埼玉県▽神奈川県▽東海▽四国▽山口県▽沖縄県への10支部体制となった。また、ソイル工業(正会員)大阪府、大丸コンクリート(正会員)埼玉県、宮田コンクリート工業(正会員)群馬県、山口道路興業(賛助会員)山口県が新規入会し、会員数は全国36都道府県64会員(正会員53社、賛助会員11社、顧問1名)となった。

昨年9月には宇都宮大学(栃木県宇都宮市)構内に、防草ブロックを使用した雑草の生育状況を観察する野外操作実験施設が完成し、宇都宮大学・雑草と里山の科学教育研究センターとの実証研究が始まった。同センターが管理する園地内に、全国防草ブロック工業会と栃木県防草ブロック工業会が一般

の道路と同じ規格構造の中央分離帯を3区画にわたり再現したもので、分離帯の片側に防草ブロック、もう一方に一般的な中央分離帯、防草の施工。防草ブロックの予防的な雑草の発生抑制効果の検証が始まっている。フィールド試験は沖縄県宜野湾市の宜野湾バイパス中央分離帯(沖縄総合事務局南部国土地務所、名古屋大学生物機能開発利用センター、北海道苫小牧施工試験フィールド(寒地土木研究所)など7カ所でも継続して行われている。

今年度の事業は新型コロナウイルスの影響なども勘案し、施工延長80 km、販売額2億4000万円(300件)、会員総数70者を目指して販促促進に取り組み。広報部会設立案やホームページの製品図CADデータ配信、全国防草カッター工業会ホームページとの相互リンクなどについても検討を進める。この他にも、防草ブロックの屈光性と屈地性を可視化して性能を検証する新たな取り組みが既に開始されている。また、現在の状況を踏まえ、一部の会員社支部、宇都宮大学とのリモート会議も度々開催されており、事業活動は事務局が都度判断しながら進める方針。

●昨年度は181トン相当のCO2排出を削減

同工業会では防草ブロックの

建築・建材展2021 10月16日まで出展者を募集

ビッグ
サイト西
H

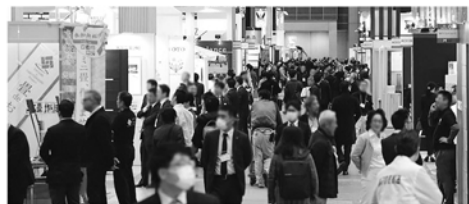
日本経済新聞社は、来年3月9日から12日まで東京ビッグサイト西ホール(東京都江東区)で開催する建築・建材展2021の出展者を10月16日まで募集する。

同展覧会はJAPAN SHOP「リテールテックJAPAN」など6展示会から成る「日経メッセ街づくり・店づくり総合展」のひとつとして

敷設で従来の防草対策工事が不要となったCO2削減効果に着目。これまでの施工実績に基づき、従来の防草対策で排出されるCO2削減量を専門機関のウェストボックス(愛知県)に依頼して算出している。同社によると試算では令和元年度は181トン相当のCO2を削減した。過去の累積実績で換算すると、一年間で8000トン以上のCO2排出量を削減している計算だ。

また昨年から協議を継続していたカーボンオフセットについて、クレジット購入の予算化を決めた。同工業会では会員各社が防草ブロックを環境製品と位置付けて製造していることを踏まえると、コンクリート製品工場からCO2を排出していることにも意識を向ける必要があるとして、カーボンクレジットを導入した場合の工業会や会員社のメリットなども含めて導入の是非について議論を重ねてきた。

その結果、各工場の製造ラインや消費燃料、エネルギー、さらに経営方針の違いなど課題はあるものの、会員社が環境意識を高める動機づけとして取り組みを始めることになった。カーボンオフセットの導入が、環境企業格付機関CDOや、環境省のエコファースト認定制度による評価取得にも道を拓く試みとしても期待している。



今年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、建築・建材展2020など2日経メッセ街づくり・店づくり総合展の全ての展示会が中止となり、建築・建材マーケットにも大きな影響を与え始めている。「新しい生活様式が求められるアフターコロナの時代を見据え、世界的なサプライチェーンの見直しや、抗ウイルス作用を持つ高機能建材、塗料の開発・普及、よりリスクの少ない空間内の動線設計など課題は多岐にわたる。

建築・建材展2021では、こうした建築・建設と街づくりのマーケットが求める幅広い製品・サービス、解決方法、アイデアを一堂に集め、同時開催のJAPAN SHOPとあわせて総合的に発信する質の高い展示会を目指す。幅広い製品・サービスを出展対象とする二般建築・関連製品ゾーンをはじめ、新設する「防災・減災建材ゾーン」(抗菌・抗ウイルス・

【建築現場・省力化ゾーン】工期短縮、省力化などを可能にする工法・部材。現場作業の生産性や安全性を高める作業用機器・工具、運搬用機器、IT機器・ロボット。現場管理用ソフトウェア・機器、足場・養生シート・仮囲い・ガードフェンスなどの仮設資材。ヘルメット・作業服・安全靴などの現場作業用品。人材サービス、コンサルティング。その他、女性や高齢者が働きやすい現場環境づくりのための設備・サービス、防犯対策など。

【木造・木質建築ゾーン】木造・木質建築用構造材・部材、各種CLT建材、木造建築工法・金物、木材用塗料、家具・インテリア・エクステリア等の各種木製品他。

【防災・減災建材ゾーン】構造材・

機能材としての防水材や防湿材。防風・防水機能を高めた屋根材や開口部材のほか、透湿防水シートや止水板、土壌などの資材。発電や電源確保のための設備や管理システムなど。

【抗菌・抗ウイルス・高機能性建材ゾーン】抗菌、抗ウイルス、光触媒技術応用製品、コーティング剤。空気浄化・水浄化、自己修復、調湿、防汚、帯電防止、耐熱、消臭、耐火、防火、防音をはじめとした高い機能性を備えた建材。

また「JAPAN SHOP」との共同企画展示「Age Tech & Design」超高齢社会の設備・サービス展」では、バリアフリー建材やインテリア、特別展示「NIPPONプレミアムデザイン」では、石材や木材など各種素材を生かしたもののづくりの技術やデザインも募集する。

出展料金税込価格は、1小間47万3000円(開口29300円、作業服安全靴などの現場作業用品、人材サービス、コンサルティング。その他、女性や高齢者が働きやすい現場環境づくりのための設備・サービス、防犯対策など。

【木造・木質建築ゾーン】木造・木質建築用構造材・部材、各種CLT建材、木造建築工法・金物、木材用塗料、家具・インテリア・エクステリア等の各種木製品他。

申込手続きはウェブサイトを、http://www.acima-terials.jp/から。